

令和2年度 防災対策事業報告

災害対応の報告

なし

防災事業の報告

1 災害に強い都市基盤整備

(1) 耐震改修促進計画

- 特定建築物の耐震化率（令和元年度末）
86.5%（内訳：総数688棟 耐震595棟 非耐震93棟）
- 木造住宅への耐震化支援
無料耐震簡易診断、耐震診断補助金、耐震改修補助金、旧耐震住宅建替え補助金

(2) 災害対応に配慮した道路整備

- 幹線道路、生活道路の整備
都市計画道路、生活道路の整備

(3) 上下水道の災害対策

- 上下水道インフラの整備
雨水管整備、汚水柵やマンホール蓋の地下水浸入対策
- 上下水道備蓄資器材の充実
稲田浄水場の浸水対策用水囊の整備

2 防災意識の普及啓発

(1) 防災セミナーin とかち2020・令和2年度防災リーダー研修会（令和2年11月30日（月））

場所：帯広の森体育館

主催：帯広市町内会連合会、帯広市

参加：24名

内容：講義「避難所とは、避難の今、避難所開設・運営の流れ」

演習 避難所の開設から避難者の受入れ方法、避難所での生活スペースの説明、段ボール
ベッド作成要領の説明

講師：帯広市総務部危機対策室危機対策課職員

※セミナーとリーダー研修会を同時開催

(2) 防災グッズ展（令和3年1月18日（月）～ 22日（金））

場所：市役所1階市民ホール

見学：471名

展示内容：非常持出品、非常食料、冬の防災用品、家屋転倒防止器具、市備蓄品の展示 ほか

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、地域防災訓練（例年8月に実施）と冬季防災訓練（同1月実施）は中止した。

3 防災体制の充実

(1) 災害用備蓄資器材等の購入・更新

【定期的な更新・購入】

- 災害備蓄食（アルファ米）の定期更新（1, 150食）
- 災害備蓄食（サバイバルフーズ）の定期更新（600食）
- 液体ミルクの購入（8人×1日分）※新規
- 粉ミルク（アレルギー疾患対応）の更新（16人×2.5日分）

【感染症対策備蓄品の整備】

- 避難者用マスク（120, 000枚）
- 感染者等対応用防護服（720セット）
- スクリーニングスペース用のテント（全52箇所の指定避難所分）
- 段ボールパーテーション（1, 600セット） ほか

【避難所等公共施設トイレの停電対策】

- 上下水道直圧化工事（一中、七中、啓西小、豊成小、つつじヶ丘小、保健福祉センター）

(2) 災害時の広報・通信体制の充実

【帯広市地域防災無線の概要】

統制局（統制台：総務部危機対策課）、簡易中継局（広野小学校）、

半固定無線局83局、車載無線局26局、携帯無線局11局 合計123局

- 地域防災無線の維持管理（保守点検実施）
- Jアラート配信訓練（地震想定、全国一斉訓練）
日時：令和2年6月17日（水）
対象：市内全小中学校、南商業高校
※ほか、国民保護事案を想定したものとして令和2年10月7日（水）に実施
- 地域防災無線通信連絡訓練
日時：令和元年12月16日（水）～ 23日（水）
対象：地域防災無線を設置する全施設
- 防災協定に基づく避難所施設等のWi-Fi環境整備（7ヵ所追加、全16箇所）
- 緊急情報一斉伝達システムの導入
運用開始：令和2年5月1日
登録者数：電話・ファクス 107件（令和2年12月末）
メール 500件（同）

(3) 自主防災組織の育成等

○ 自主防災組織の結成・育成を推進

33 対象組織中、現在 26 組織が結成

○ 防災活動助成事業

自主防災組織等が実施する防災研修会や訓練等に対して費用を助成

	助成団体数	助成額
連合町内会	2団体	15,000円
単位町内会	26団体	
合計	28団体	420,000円

○ 防災講師派遣事業

(令和3年3月末見込み)

自主防災組織等が実施する防災研修会や訓練等に対して講師を派遣

実施団体：1 団体、 参加人数：26 人

○ 職員による防災出前講座の実施

(令和3年3月末見込み)

実施団体：8 団体、 参加人数：186 人

○ 親子防災講座の実施

(令和3年3月末見込み)

実施回数：55 回、 参加人数：5,645 人

(4) 災害時要援護者対策

○ 災害時要援護者の登録状況

(令和2年12月末時点)

1,980 名が登録、うち 359 名が個別計画を作成 (作成率 18.1%)

○ 個別計画作成協議会の設置状況

(令和2年12月末時点)

10 連合町内会 (むつみ、大空地区、やまと、西帯広、大正、西帯広ニュータウン、広陵、柏林台、稲田地区、新柏林台の各連合町内会)、18 単位町内会の合計 28 の地区で設置

(5) 市職員訓練

○ 避難所開設訓練の実施

対象者：帯広市職員 210 人 (参加者 196 人)

会場：帯広消防署 3 階屋内訓練場

[基礎訓練]

日程：令和2年8月6日(木)、7日(金) 両日の午前・午後 (各3時間)

内容：避難所運営ゲーム「Doはぐ」を通じた避難所運営の模擬訓練を実施

[実働訓練]

日程：令和2年8月19日(水)、20日(木) 両日の午前・午後 (各3時間)

内容：基礎訓練の成果を踏まえ、ロールプレイング方式で実働訓練を実施

(6) 防災協定の締結

締結日	相手方	協定名
R2.3.3	北海道帯広盲学校	災害時における福祉避難所の使用に関する協定
R2.3.3	北海道帯広聾学校	災害時における福祉避難所の使用に関する協定
R2.3.3	北海道帯広養護学校	災害時における福祉避難所の使用に関する協定
R2.3.31	一般社団法人日本福祉用具供給協会	災害時における福祉用具等の供給に関する協定
R2.4.24	帯広トヨペット株式会社	災害時における次世代自動車からの電力供給の協力に関する協定
R2.4.24	トヨタカローラ帯広株式会社	災害時における次世代自動車からの電力供給の協力に関する協定
R2.4.24	十勝三菱自動車販売株式会社	災害時における次世代自動車からの電力供給の協力に関する協定
R2.4.24	帯広日産自動車販売株式会社	災害時における次世代自動車からの電力供給の協力に関する協定
R2.4.24	帯広三菱自動車販売株式会社	災害時における次世代自動車からの電力供給の協力に関する協定
R2.4.24	ネットヨタ帯広株式会社	災害時における次世代自動車からの電力供給の協力に関する協定
R2.5.15	十勝測量設計協会	災害時における協力体制に関する実施協定
R2.6.9	社会医療法人北斗	帯広市と社会医療法人北斗との協働のまちづくりに関する包括連携協定(災害時における福祉避難所の使用に関する覚書)

4 地域防災の強化

(1) 帯広市強靱化計画の策定(令和3年3月成案予定)

- 地域を取り巻く環境の変化に対応しながら、より効果的な防災・減災対策に取り組むことにより、被害を最小限に抑え、速やかに回復できる強靱な地域社会の実現に向けて策定。

(2) 避難所運営マニュアルの見直し

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、感染症対策を盛り込んで改訂

(3) 避難所開設・運営担当職員の増員と担当避難所の割り当て

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、避難所の開設・運営に当たる市職員を従前の1避難所当たり2人から増員(市街地4人、農村地区3人)し、各職員に担当避難所を割り当て。